

## 21 世紀の戦争形態 仮に戦争が起きたとして

ゲオルギー・アルバートフ

ロシア科学アカデミー・アメリカ・カナダ研究所

政治的な見地からして、人類の歴史の大部分は、有名なホブズの言葉を引用すれば「万人の万人に対する戦い」であった。それゆえ、社会の全滅および全人類の絶滅を回避するために何らかのラディカルな方策が必要とされた。その意味で、人類がまず自らの生存を確保することを模索したことは自然であり、自らの社会生活において少なくとも何らかの秩序を導入したことも当然であった。政府と呼ばれるものが誕生し、法が導入され始めた。そして時の経過とともに、これらは良かれ悪しかれ法体系というものに発達することになったのである。

多くの国家で見ることができたこうした国内での変革が、国際関係において、すなわち世界政治の流れの中で同じ様に生じたわけではない。事実は全く逆である。さらに過去と同様、国家や政府の行動はある 1 つの法則によって支配されていた。すなわち、それはジャングルの掟である。この法則は、事実上、あらゆることを許容する。例えば殺人である。それも兵士や軍属等の大量殺戮にとどまらず、男性であれ女性であれ、さらには子供であれ、民間人の殺戮にまで及んだ。戦争捕虜に対する過酷な取り扱い、中でも拷問は日常茶飯事であった。

もちろん、科学技術の発達に伴い、このような問題に関してもムードに変化が生じ始めたことは事実である。戦争中、他国からの殺戮を恐れ、自らを生き長らえようとする希望は世界中でますます強くなり始め、戦場において何らかのルールを導入する必要性も理解され始めた。また、戦争での非人道的で残虐な行為に対しても、制限する必要性が一段と感じられるようになった。果たして戦争が日常的かつ恒常的制度として理解されるべきであるかどうかに関しても、人類の英知は疑いを抱き始めた。戦争の非合法化という考えが、エマニュエル・カントに代表される著名な思想家たちによって、しばしば発せられることになる。

しかしながら、人類の福祉に対する、さらには人類の生存に対する最悪の脅威の 1 つである戦争から人類を解放しようという組織化され首尾一貫した努力という意味では、実際のところ、政府はおろか国民の間でさえ現状を変えようと協調して力を尽くすには、なお程遠いと言わざるを得ない。国民のメンタリティー、特に政治的メンタリティーは、いまだにこのような方向に向けて努力するほどに熟してはいない。

だが同時に、このようなささやかな試みを意味がないと無視することも誤りであろう。なぜなら、とりわけ最近の事態の進展に注目してみると、これらの進展がほぼ間違いなく国民や政

府に対して、より早急でより強力にこの方向に向かって進むことを促すからである。これに対して多少の疑念があったとしても、20世紀に生じた出来事を振り返ってみると、そうした疑念を明確かつ早急に払拭させることになるであろう。

このような新しい状況の下、筆者の関心事は、まず第1に既に過去の出来事とはいえ20世紀固有の現象であった2度の壊滅的な世界大戦とその後遺症である。そして我々は現在でもなお、これらの出来事から完全に解放されてはいないのである。確かに、人類は歴史上極めて多くの悲惨な戦争を体験してきた。しかしながら、犠牲者数や被害の甚大さ、戦争がもたらした政治的・社会的・心理的結果、さらには世界全体に及ぶ政治的惨状という意味において、第一次世界大戦に匹敵するような戦争はかつて起きたことがなかった。また、第二次世界大戦は第一次大戦以上に、人類の将来と世界の運命に対して深刻な影響を及ぼしたのである。

さらには、過去においても今世紀と同じくらい悲惨な世紀はあったと言える。フン族の侵攻、モンゴル人・トルコ民族・ノルマン人の侵攻、ヨーロッパを震撼させた幾度かの宗教戦争、フランスを赤い血で染めたばかりではなく近隣諸国の多くにも多大の犠牲をもたらしたナポレオン戦争、スペイン人によるアメリカ大陸征服によってもたらされた残虐な行為　これらは、大規模で高「強度」な恐怖と惨劇のごく一部にすぎない。そして、このような戦争によって、既に20世紀以前にも人類が苦難を経験していたことも事実である。

だが、国民軍に至る軍隊の変遷、すなわち国民の総武装化と劇的かつ永続的な科学技術の進歩（例えば、近代的ライフル銃や機関銃の発明、瞬時に装填可能な火砲の出現、化学兵器や新型火薬、巨大戦艦）を受けて、先見の明を持った人物たちは起こりうる戦争の悲惨さに注目し始めていた。それらの予測の中には、今から振り返っても本当に驚くべきものがある。また、必ずしも軍事問題の専門家でなかったにもかかわらず戦争の将来に関するユニークで鋭い洞察力を示した者もいた。中でも筆者の考えで最も特筆に値する人物の1人が、イヴァン・プロッホである。この人物が一連の著作を世に問うてから約1世紀が経過したが、オランダ戦争研究基金主催による国際会議が1999年春にサンクト・ペテルスブルグで開催されたことは記憶に新しい。

イヴァン・プロッホに関しては、すべてが特筆に値する。まずプロッホの人物像だが、彼はロシア帝国の西方地域（正確には現在のポーランド）の貧しいユダヤ人家庭に生まれた。しかしながら、彼はビジネスマンとしては非常に有能で、のちに西部ロシア地域における鉄道王となるほどの成功をおさめた。だがプロッホの本来の関心は戦争研究にあり、その研究に多くの歳月を費やした。その結果が、おそらくはその完璧さと広範囲に及ぶアプローチにおいては前例がないであろう6巻の著作に集大成された。この著作では、戦争に関連するあらゆる事象、すなわちその経済的側面、輸送問題、人口問題、さらには戦争の社会的・政治的影響までもが分析されており、その議論の真剣さと深さにおいては前例のないものである。

ブロッホは、この一連のユニークな著作を当時のロシア皇帝アレキサンドル3世に献上したが、その場に居合わせたのがこの皇帝の後継者、のちのニコライ2世であった。ニコライ2世はブロッホに強い関心を示し、彼を再度招いて戦争について議論した。ブロッホはまた、彼の著作を当時の陸軍大臣にも贈ったが、陸軍大臣はこの著作を大変有益なものとして認め、ロシア陸軍の全参謀将校に一読を薦めた。筆者は、果たしてこの著作がロシア帝国の軍事政策に影響を及ぼしたのか、仮に影響を及ぼしたとしたならばいかに及ぼしたのかについて判断を下す材料を持ち合わせていない。しかしながら筆者の私見では、ブロッホの平和主義的思考はニコライ皇帝に何らかの影響力を及ぼしたと思われる。特に、ニコライはブロッホの影響を受けて史上初の軍備管理・軍縮会議を主催することになったのである。この会議は、1899年、ハーグで開催された。

しかしながら、20世紀はまた別の意味において多くの問題を提示していた。20世紀の戦争とそれ以前の戦争を、とりわけ知識に基礎を置く近代的経済(Contemporary Economy)と既存の原料と肉体労働に基礎を置く伝統的旧経済(Traditional Old Economy)の違いとして比較考察したアルヴィン・トフラーとハイディ・トフラーの見解に異を唱えるものはいないであろう。

「この世界経済におけるめざましい変革がある同時並行の革命をもたらしている。しばしば論じられていることではあるが、我々がもし旧式の知的武器を使い続けるならば、21世紀の展望は急速に消滅してしまうであろう。我々が本書の冒頭で引用したレオン・トロツキーの冷徹な言葉 『あなたは戦争に無関心かも知れない。けれども、戦争はあなたに関心がある』 をほんの一瞬でも忘れてしまったならば、将来の展望はより急速に消滅してしまうであろう」〔アルヴィン・トフラー、ハイディ・トフラー『戦争と反戦』(War and Anti-war)〕。そして、彼らは将来に関しても同様な事態が生起すると暗い予測を立てている。すなわち、工業化から彼らの言う「情報」時代への変革といった、経済の新たな急激な変化によってもたらされる変革である。

2年前まで、我々の主要な関心は、例えば、冷戦は不可避であったか、その主要な原因は何であったか、その責任を最も負うべき者は誰なのかというような過去に関する伝統的な問題に向けられていた。

しかしながら冷戦の終焉から時が経つにしたがい、今日では、冷戦の終焉があらゆる問題の終焉を意味するわけではないことに気づき始め、さらには、一部では冷戦がいかなるかたちであれ再発する可能性を真剣に憂慮し始めている。以上のことから、我々の主要な関心の焦点も当然ながら変化しつつある。純粋な歴史的関心は、現実の懸念と失望に取って代わられつつある。

歴史に関して言えば、我々は人々の主要な関心に重大な変化が生じたことにも気づいている。過去数年間にわたって活発に議論されたテーマの1つは、冷戦は引き分けに終わったのかと

いった冷戦の最終結果であった。米ソとも敗北を喫したのであろうか。なぜなら、双方とも膨大な時間・資源・機会を失ったからであり、これらが有益に活用されていたならば、米ソ両国民の生活や世界情勢はより進歩していたに違いないからである。それとも、冷戦は一方（アメリカとその同盟国）の勝利と他方（明らかにソ連）の敗北で終焉したのであろうか。そしてなぜ、この後者の見解があたかも常識のように受け入れられているのであろうか。それも、西側諸国だけにとどまらず旧東側諸国においても、そう受け止められているのであろうか。私見ながら、いくつかの理由をあげてみよう。

最も明確な理由は、冷戦の終焉とその直後に襲った国内の厳しい危機によるソ連の解体という2つの出来事が、ほぼ同時期に発生したからである。しかしながら、時間的偶然が原因・結果の因果関係を意味しないことはあらためて述べるまでもない。それとは全く逆に、冷戦の終焉はソ連が直面していた多数の難問の解決を促進する可能性がある。

勝者であることは常に心地良いものであるという単純な事実は別にして、西側には上記の見解を喧伝するより深刻な理由が存在する。繰り返しになるが、上記の見解とは西側が冷戦に勝利したというものである。「冷戦の闘士」(Cold Warriors)に代表される者たちは、極限状態においてすら使用不可能な兵器や軍事施設に対して莫大な資源を投入した、この冷戦という大掛かりな企てを正当化するのに役立つ議論の1つとして、この見解の有効性を考えているのであろう。冷戦時代には、彼らが危険な緊張関係を作り上げることにより核兵器による自己破壊の可能性が常に存在したのであり、さらには、周辺部における局地戦争ではあるがしばしば非常に血なまぐさい戦争を不可避なものにした。アメリカと西側諸国はソ連を敗北に追い込み、「世界共産主義」という怪物に勝利したという見解を正当化するためには、これらすべての犠牲が無意味なものではなかったということを示す必要があったのである。さらには、彼らは合理的な目標を掲げ、主敵を打ち破り、とりわけ「悪の帝国」を粉碎し、その中心部分であるロシアを大混乱に陥れたのだと説明する必要があったからである。

ここでの論議は極めて単純である。アメリカおよび西側諸国はソ連と比較して大規模な GNP を擁しているので、ソ連に対して前例のない軍拡競争を強要し、経済的にソ連を孤立させ、遅かれ早かれ敗北に追い込んだというものである。

筆者にとって驚くべきことは、この見解がロシア国内においてさえ議論されている事実である。ある者にとっては、このロジックはロシアが最近、直面しているさまざまな困難や厳しい危機に対する安易な説明（さらには安易な口実）のように考えられているのである。戦争（たとえそれが冷たい戦争であっても）による敗北の後、敗者は苦難を運命づけられている。「勝者がすべてを手に入れるのだ。」このようなロジックを用いれば、我々は誤った政策や国家運営の不手際の全責任から解放されることになる。また、異なった点を強調することにより旧ソ連の共産党指導者を非難する者もいる。彼らは、一部にはソ連自身により導入され、また一部には

西側により我々に強要された冷戦のゲームのルールを受け入れたこと（筆者は少なくともこの見解に部分的に賛成するのだが）に対して非難を浴びせるか、仮にそうでなければ、西側に屈服し冷戦に敗北したこと（ここでは、その見解への賛否はこの議論に参加している者の政治的心情と立場によって異なる）に非難を集中するかのいずれかである。

この見解の背後にある理由がいかなるものであれ、筆者はこの見解を完全に間違いであると考え、冷戦には勝者は存在せず、双方が敗北を喫したのである。なぜなら、非合理的な力の行使、武器集積のために浪費した膨大な努力・資源・時間を考えたとき、さらにはそれらがいかなる合理的な目的のためにも使用不可能であったという意味で、双方が敗北したのである。また、我々のすべてが生活することを運命づけられたそれぞれの祖国と世界に実存する諸問題の解決を長期にわたり怠ってきたという意味においても、我々は敗者なのである。そして、我々の相互関係、経済、精神状態や生活までも変化させ軍事化させたという意味で、皆が敗者なのである。

ロシア国内で、現在、我々が直面している困難に関して言えば、確かに、それら困難の中には冷戦の遺産によって顕著化したものがあることは事実であるが、基本的には冷戦の終焉とは全く無関係である。この事実はまた、ロシアや他の諸国における共産主義による支配の崩壊についても同様である。これらの原因は冷戦によるものではなく、共産主義政権の組織上の欠陥、その政策、さらにはその政権の基礎となる概念によるものである。仮に冷戦が共産主義政権とそれを支える帝国の解体過程に何らかの影響を及ぼしたとしたならば、それは、全く反対の影響である。すなわち、ロシア国民は以下のように教え込まれている。常に戦争の危機を創出し、我々が大事にするように教えられた（意識的または無意識的に）あらゆる価値に脅威を与える「敵」がいる、とロシア国民は教え込まれている。そしてこの「敵」と戦うため、ということが、ロシア国内の経済的苦境に対する安易な口実であったとともに、現状を維持し反対分子や民主主義勢力を抑圧するための大きな手段とさえなっている。これは西側についても時折（ジョセフ・マッカーシー米上院議員を想起せよ）言えることではあったが、ロシア国民は常にそう感じとるようになっている。さらには、このことが我々の改革者が外交・国際関係の正常化・軍備管理・冷戦の終焉を求めて活動するために、長い苦労の日々を費やした1つの理由なのである。

すなわち、「敵」つまり外部からの脅威の存在は、現実的なものであれ想像上の産物であれ、あらゆる種類の政治的極端主義や軍国主義に対する潜在的な高揚効果を持っている。そしてこのために、最もいびつな形態の共産主義の権力基盤を固め、長期間存続させることになったのである。冷戦とはある意味で、このような共産主義の産物（だからと言って、このフランケンシュタインは別の「親」を持っていなかったという訳ではない。それは、アメリカおよびより一般的には西側の戦後政策であった）、そして、また別の意味では最も重要な味方であ

った。

我々が冷戦に敗北した（そして、それにより現在の厳しい危機というかたちで懲罰を受けた）とする論理は、また別の事実により根拠がないと言わざるを得ない。確かに、ロシアは西側と比較して極めて小規模の GNP しか擁しておらず、アメリカ一国の GNP にも匹敵し得なかった。しかしながら、ロシア国民の忍耐のレベルはアメリカその他西側諸国より高く、アメリカでは必需品とさえ思われた質素な嗜好品がなくとも生活に耐えた。質素であったが同時に、それは現在とは比べものにならないほど良い生活であった（筆者はここでは生活水準のみについて言及している）。これは、上記の論理に対する別の反論と言える。確かに冷戦はソ連にとっては過大な負担であり、それが必要とした負担がなければ国民の大多数はより良い生活を送ることができたであろうし、また、多くの国内問題を解決することもできたであろう。仮にそうであれば、ソ連はより効率的に成功を収める運命をたどっていたであろう。しかしながら、最も初歩的で原始的な方法であれ生活水準に関する経済的指標や教育の機会、並びに健康管理の充実度を勘案するだけでも、ここ数年の政治的失態、完全に誤った経済政策、そして悪名高い「ショック療法」は、40 年間にもわたる冷戦と事実上無制限の軍拡競争よりも、より多くのコストを我々に支払わせることになったのである。

しかしながら、冷戦はソ連国民だけに影響を及ぼしたのではなく、国際関係全般にわたって影響を及ぼしたのであった。我々が今日、直面している問題についてさらに理解を深めるためには、それらを検討してみる必要がある。

ここで筆者は、イギリスの歴史家エリック・ホブスバームの近著『極端な時代』(*The Age of Extremes*)に言及したい。特に「冷戦」を扱った章では、ホブスバームは本論文との関連で非常に正確で示唆に富む考察を行っている。

ホブスバームは、冷戦は以下の 3 つの点で国際関係を変革した。第 1 に、冷戦は第二次大戦以前の世界政治を形成していたあらゆるライバル関係や紛争を、1 つだけ残してその他すべてを完全に消滅、または隅に追いやったとする。筆者はこれに加えて、この事態がこのようなライバル関係や紛争の実質的消滅を意味するわけではなく、冷戦が終焉した現在、少なくともこれらのいくつかが再び姿をあらわす可能性や、さらには、それらが前面に踊り出てくる可能性に対してさえも準備しておくべきであったと強調したい。

ホブスバームは第 2 に、冷戦は国際情勢を凍結させ、そしてこれにより本質的には流動的かつ一時的な国家間関係を安定化させたと述べている。その例として、ドイツの情勢、イラクのクウェートに対する主張、そして湾岸地域における諸情勢を指摘している。実質上、全大陸におけるさまざまな国内政治の展開と同様に、国内事情も同様である。このような事態が超大国（ソ連と、ときにはアメリカおよび他の西側諸国）の介入を少なからず招き、ときにはそれが危機的な状況を生み出すことさえあった。確かに、双方とも世界の分割を何とか安定的に行う

ことに成功した。筆者はこれに加えて、冷戦後の国際情勢が流動化し始めるにつれて、蓄積されていた問題が一挙に表面化しつつあることも指摘したい。

ポスト冷戦期の現象の1つは、「内向き」になる戦争や紛争の発生が増加していることである。このことは単なる偶然ではない。かつてカート・ガスタイガーが述べたように、それらは「国内で発生し、人種や起源が異なるさまざまなグループ間で起こり、例えば、民族的・宗教的少数民族によって引き起こされ、さらには政治的極端主義者やイデオロギー上の狂信主義者によってもたらされている。その結果、安全保障に対する関心も国際政治の場から国内政治の場へと移り、さらには、全般的なレベルから個人的なレベルへと移行していった。今日のさまざまな社会や個人は、国家以上に危機感を強めている。国際連合、NATO、OSCEに代表されるさまざまな地域組織をも含めた国際機構は、これらの複雑に入り組んだ紛争を予防し、封じ込め、あるいは解決するよう求められたときには、与えられた負荷が大きすぎるか、単に能力がないかのどちらかである。」

我々は、これらの多くの事例に直面している。例えば、ソマリア、ボスニア、アンゴラ、アフガニスタン、ルワンダ、チェチェンをはじめ旧ソ連の諸地域など数え上げればきりが無い。

そして第3点目として、冷戦は世界を「信じ難いほどに」武器であふれさせたと、このイギリス人歴史家は述べている。これは主要工業諸国がいかなるときにでも勃発し得る戦争に備えて、40年にもわたって常に軍拡競争を継続した当然の結果であった。ときとして大規模紛争の勃発を伴った40年にもわたる恒常的な「低強度」戦争は言うまでもなく、超大国が兵器を世界中に分配することによって味方を引きつけ、人々に影響力を及ぼそうとした40年間の当然の帰結であった。筆者はこれに加えて、冷戦は前例のないほどにあらゆるものの軍国主義化につながったと主張したい。あらゆるものとはすなわち、主要大国（それと多数の小国）の経済、これら諸国の外交および内政（ホブスバームはこれとの関連で、世界中で前例のないほどに流行した軍事政権について述べている。これら軍事政権は超大国の気前の良さによって養われた格好の市場を提供しただけではなく、石油価格の高騰以来、第三世界諸国のかつての国王たちの想像を絶するほどの地域的財源もこのような市場を養った。）国際関係や文化そして人々の意識すらもである。

私見では40年にも及ぶ冷戦がもたらしたこれらの特徴や変化は、さらに冷戦の巨大な原動力すら決定づけることになった。従来通りにすべてを保持しようとする巨大な既得権益が生み出されたのでなおさらである。同時に、これら旧秩序は変革を求める大きな原動力を生み出さずにはいられなかった。人々は核兵器によるホロコーストの脅威に辟易していた。「敵」の消滅とともに、このように長期にわたる国内外の問題の解決を怠ったことを正当化できなくなってきた。そうした問題とは、豊かな国々における貧困層の問題や最貧国の問題、民主主義の冒流、環境危機問題、さまざまな種類の資源の枯渇、それら資源の軍備や軍拡競争での浪費、そのよ

うな強大な軍備を保持することの非合理性などであった。とりわけ、大規模戦争に限らず小規模戦争（おそらく、グレナダ介入やフォークランド紛争など最小規模の戦争は例外としても）が無意味になりつつあり、勝利がますます困難になりつつある時に（この理由は別途研究に十分値するテーマである）、そのような軍備を行う非合理性が問題であった。

ここで筆者はいわゆる冷戦という経験のマイナス面とプラス面の「相関関係」に触れてみたい。筆者は、冷戦期を通してこの戦争に反対し続けており（とはいっても冷戦の起源とその本質に関する筆者の見解は年々変化していったが）その意味ではこの時代へのノスタルジーを全く持ち合わせてはいないが、同時に、冷戦は歴史上最も嫌悪すべきものの1つであったにもかかわらず、経験に照らせばプラス面すら内包していたと言える。

まず、我々が欲していたかいなかったかにかかわらず、冷戦は政治家やそしてある程度、一般の人々にとっては永遠に教訓を学ぶ源と言えるであろう。特に、どのように行動してはならないか、また政治における最も危機的状況をいかに回避すべきか、さらに、核時代にいかに行動しいかに生存を図るかという継続的な学習のプロセスであった。ときには、この学習のプロセスはもう少しで失敗に終りそうになることもあった。しかしながら、とにかく米ソとも深刻で膨大な費用を必要とする危険な過ちを回避できた。だが、我々が最悪の事態を回避し生存し得たのは、ときとして優れた政治手腕や知恵の結果であるというよりも、全くの幸運であったと言える。筆者は、我々は冷戦の経験から少なくとも1つの事実を学んだことを願っている。すなわち、我々は祖国や人類の運命をまるごと賭けるに等しいそのような政治の危うさだけは、2度と決して繰り返すまいということ。

我々はこれ以外にも重要な教訓を学んだと考える。例えば、非常に危険な兵器で覆われたこのますます狭くなりつつある世界で、過去になされた事例の多くは現在では最早一種の贅沢品になりつつあり、それらを行う余裕すらないということだ。筆者がここで述べたいものには、大規模・小規模（ベトナム戦争やアフガン紛争規模の）戦争だけにとどまらず、例えば、政治的傲慢、世界の明白な相互依存関係を無視したユニラテラリズム、責任の回避、他国の利益や政治や意見を無視することなども含まれている。しかしながら、これらすべては現代においてより高度な政治であり政治のかなりの成熟を必要としており、冷戦は中国の故事に習えば「反面教師」なのであろう。すなわち、どのように行動してはならないか、いかなる政策を回避すべきかという反面教師なのである。

冷戦がもたらしたもう1つの肯定的側面は、我々はもはや周囲から孤立することなど不可能であるということを常に念頭に置くようになったことであろう。もちろん、軍備競争という観点からすれば、これは誤りであり危険で財政的にも崩壊を招くだけである。しかしながら同時に、ソ連の科学水準がアメリカの原爆製造を受けてその最高潮に達したことも事実であり、また、アメリカの科学や教育がスプートニク以降、少なからず発達したのも事実である。

これに関連して筆者がもう1点指摘したいことは、冷戦があらゆる人々に強要した政治的規律である。この規律を破れば代償は核のホロコーストであったため、この規律はおおむね守られた。それも冷戦の主要参加国だけにとどまらなかった。他の諸国も、多かれ少なかれ似たような行動をとるよう努力した。まさにこのような理由で、冷戦の主要参加国は微妙な均衡を愚かな行動で崩すことすら容認しなかったのであり、さらにはある種の「ゲームのルール」も良かれ悪しかれ存在していた。筆者には、現在のユーゴスラビアで戦われているような紛争が、冷戦期に、少なくともヨーロッパで勃発することなど想像もできなかった。もちろん、筆者はこれらの悲しい時代への逆戻りを主張しているわけではなく、この冷戦時代の規律に代替する適当な何かを構築する必要性を説いているだけである。それは、主として集団的安全保障や集団的協調といった相互依存メカニズムの形態をとるのが良いであろう。

前述の理由により、冷戦の終焉が自動的にあらゆる問題を解決したのではなく、また残念ながら、国際関係に理想的な平穏と普遍的な愛をもたらしたわけでもなかったからなおさらである。それとは全く逆に、冷戦の終焉によって最も大きな対立関係が取り除かれたために、前述の如く米ソ対立がその他もろもろの対立を覆い隠していた冷戦の終焉により、最も大きな対立関係が取り除かれ、その結果、多くの対立関係の存在が明らかになり、またそれらが最も劇的なかたちで表現されることすら可能性を帯びてきた。

歴史に深く根ざした原因 実質上つい最近まで理不尽な行動が認められていたこと、国際関係における強者の正義、さらに過去から長年積み重ねられてきた不正義の蓄積、疑念と不信

これらには立ち入らないとして、上述の多くの対立関係の存在が明らかになる強力な理由が存在する。これが冷戦の遺産であるということであった。私見では、この冷戦の遺産がもたらす危険については、無視されているか極端に過小評価されているように思われる。

筆者が特に強調したい点はいかなるものなのか、述べてみよう。

第1に、NATO および旧ワルシャワ条約機構諸国にとどまらず、実質上、あらゆる国に蓄積された最も危険な兵器の山についてである。これら兵器は売買が可能であるし、さらには盗難にあったり、単に紛失する可能性すらある。また軍隊の移動過程で単に置き去りにされたり、その他、何らかの方法により好ましからぬ人物の手に入ることも考えられる。そうなれば、犯罪を誘発するだけでなく、武力紛争に直結する可能性すらある。それに加えて、これら諸国、特にアメリカとロシアは多くの軍備管理協定（それらの一部はソ連から継承した）を締結しているが、それらの多くはいまだに実施に移されておらず、批准すらされていないものもある。また、一部は何らかの原則として正当な理由により違反されているものすらある。この事実だけでも相互の猜疑心を生むことになり、それゆえ、対話および接触の継続が誤解と相互不信を防止するために必要となってくる。

この冷戦の遺産として等しく危険なもう1つの側面は、防衛産業および防衛技術の規模が巨

大なものであるということだ。このことは、前例がないほどに危険な（同時に、自殺を考えないのであれば絶対に使用不可能であるため、前例がないほどに非合理的な）過去数十年来の軍拡競争から引き継いだのである。正確なデータを保持している者は誰もいないが、ある調査によればロシアの全産業の半分以上がこれに相当する。周知の通り、この怪物を変革することは極めて複雑で高価な仕事であり、それは多くの専門家の予想をはるかに越えるものであった。

費用の問題を別にしても、これは深刻な政治的状況すら生み出しかねない。数百万もの人々（これには軍人、軍属とその家族を含める）はこれらの変革に辛酸を嘗めており、それゆえ、デマゴグの格好の標的となっている。そして、彼らの多くは軍国主義的で国家主義的な反政府運動に加わり、変革や民主主義的改革を脅かすことになるかもしれないのである。

一方、軍産複合体の指導者たちは兵器の使い道を見出すことに躍起となっている。また、産業界は給料支払いのために武器の製造を行っているか、あるいは製造に関心を示しているのだ。1つの方法として兵器売却があるが、これは世界的に見ても危険なものになりつつある。残念なことに、あらゆる国家が何らかの既得権を保持しているため、この問題に関する真剣な交渉は行われておらず、また、この問題の重要性も一般的には無視されているように思われる。防衛産業の活発な活動を維持するもう1つの方法は、どこかで武力紛争を勃発させるというさらに悪辣なものである。チェチェンはその一例かも知れない。確かに、この戦争の主要な動機は政治的（これが直ちにその動機が正当であることは意味しない）であるが、その重要な副産物の1つは、大量の兵器が消耗されていること（戦車に限っても約400両が破壊された）であり、これは軍事産業にとって非常に多くの契約が結ばれることを意味している。

「物質的」側面以外の冷戦の遺産としては、我々はさらに別のもの、すなわち、過去の相互不信を継承してしまい、さらには、過去に紛争が発生した地域では直接的敵対関係すら継承してしまった。また、旧来の思考パターンや経済および政治関係における旧来の行動ルール、旧来の制度と組織など冷戦を支えていたものを継承したのである。その中の1つがNATOである。この機構は既にいくつかの問題を起こしており、今後も新たに起こすであろう。

仮に、我々がそれらすべてを引き受けるならば、それらは途方もない難問や一連の問題を生み出すことになる。その問題に対処する必要があるけれども、きちんとした議論や交渉すらまだされていない。

冷戦終焉後もその遺産に対処する問題は置いておくにしても、さらに別の難問、すなわち現在でも我々を悩ませている物質的・政治的・精神的残滓に対応するという問題とは別の重大な問題がある。つまり、国際関係での新システムの構築であり、国家間の新しい規律や生活パターン、さらには国家間の相互関係の新しい構築である。冷戦の終焉とともに、2極世界の役割と超大国が絶対的役割を担った時代も終焉を告げた。これに代わって我々は、現在、多極化した世界に生きている。そして歴史を振り返ったとき、このことが必ずしも幸福をもたらすもの

でないことも我々はあまりにもよく承知している。

たとえ今日、我々が直面する多極世界が第一次大戦や第二次大戦前夜の多極世界とは異なっているとしても、である。すなわち、今日でもアメリカとある程度はロシアが少しばかり特別な役割（全能的役割ではないにせよ）を演じているし、完璧とは言えないにせよ以前とは異なったヨーロッパが存在しており、また、世界は一段と深い相互依存関係に入っており、さらには政治の一手段としての軍事力使用の危険性が極めて増大している。しかし、以上の相違にもかかわらず2極世界の時代と比較した場合、今日の世界はより混沌としてコントロールが利かないが故に、その意味では危険（核のホロコーストという最も危険な事態が発生する可能性が一応は排除されたか、あるいは、少なくともその危険が確実に劇的に低下したが）と言わざるを得ない。

冷戦が終焉しつつあることが明らかになるにしたがって、急激な変革の必要性について盛んに議論された。ゴルバチョフが得意とした話題は「新しい政治思考」であった。また、ブッシュ米大統領は「新世界秩序」について語った。全体的には多くの議論がされた一方、実際に肝心なことは何も行われなかった。さらには、2国間であれ多国間であれこの非常に重要な問題を議論する機会はいくらでもあった。しかしながら、誰もこの新しい（筆者は「勇敢な」という用語は回避したい。なぜなら我々はいわゆる「勇敢なる新世界」の危険からもう逃れたことを期待するからである）世界全体を包括するようなコンセプトを生み出そうと真剣に取り組んだ者はいない。それより先に対処しなければならなかった冷戦後の急務に関心が集中したからである。しかし、あまり意欲的でない人であっても、何らビジョンを抱かず、冷戦に代替する何を構築しようとしているかを理解せず、何を解決しようとしているかが不明で、さらには我々の目前にいかなる新しい危険と機会が待ち受けているかがわからないのであれば、この世界を少しでも秩序あるものに代替しようとするこのユニークな機会を利用する試みは、結局、失敗に帰すであろうことが理解できる。

まさにこの理由により、世界各国には是非とも長期的政策による完全な思考を必要としている。この思考には、ポスト冷戦期の世界はいかなる方向に進んでいくのかという明確な概念の創出も含む。しかしながら、それを生み出す努力は徒勞に終わった。そして仮に首尾一貫した政策を採用しなければ、我々の行動は大国の関与の有無にかかわらず生起している事態に対する反動と成り果てるだけであり、実際、このようなことは世界中で生起しているのである。

このような状況のもとでは、交渉や国家の相互関係は、話すべき議題が全くないままに推移してしまうことになる。我々はますます事態の方向を決定づけることができなくなりつつある。そして、しばしばこれらの事態が我々の政策を決定することになり、それ故、我々の政策の結果とはなり得ないのである。また、少なくとも我々の政策に影響されたり無害化されるということすらなくなるのである。これにより、国際関係にある亀裂をもたらす可能性があり、実際、

既にそれが生じつつある。我々の利害は常に一致しているわけではないが故に、我々がある状況下で共通して言及できるフレームワークを設けず、政治的優先順位に関する合意がなされていない場合は、事態の多くは対立関係を招くのみにとどまらず、苛立ちと疑念、さらには緊張関係すら生み出す結果となる。このような事態は、一体どこまで推移していくのであろうか。

筆者は現状を過度に劇的に表現しようとは思わない。核戦争という脅威の再来、さらには全面的な冷戦や軍拡競争の復活といったことは、見通し得る将来、起こりそうにない。もちろん、我々が全く愚かな過ちを犯したり、狂気にかられたりすれば話は別であるが。

しかしながら、同時に、我々が絶対的に安全で、いかなる政策を追及しても確かな関係を構築できるかどうか保証することは、筆者には許されない。我々は何時にも困難に遭遇する可能性を抱えており、この事実は十分に認識されるべきである。換言すれば、冷戦の終焉はそれを逆行させることができないわけではないのである（筆者はもちろん国家間関係の本質について言及しているのであり、過去の形式がそっくりそのまま繰り返されると主張しているのではない）。

これに関連して、筆者はあえて数編のシナリオを提示してみたいと思う。もちろんこれらのシナリオは、十分に考慮に値する現実的なものばかりである。

これらは主としてロシア国内で起こり得る変革と関係しており、そのいくつかは西側の政策に刺激され、また、そのいくつかは直接的ではないにせよ西側の政策と関連しているものである。もちろん、ここで西側の政策とは特にアメリカの政策を意味する。残念ながらロシアの現状はいまだに安定しているとは言えず、また、民主主義的変革もいまだに確固として逆行不可能と言いきることはできないので、ロシア政治の急変の可能性を完全に排除できない。

概して、一国の国内状況と外交政策は密接に関連している。1980年代中葉にペレストロイカが始まった時、それは外交政策であると同時に国内政策でもあった。そして国内での変革なくしては、アメリカや他の西側諸国の協力を得て、手際良く冷戦を終焉させる方向に向かわせると同時に、西側から（我々も同様にこれは不可避であったが）敵というものの存在を奪い去った政策など打ち出しようもなかった。もちろん、この新政策がすべてのロシア国民に歓迎されるはずはなかった。同様に、国内の変革もすべてが歓迎されたわけではなかった。ゴルバチョフの政策に反対する勢力は劇的な方向に進み始め、最後には軍事クーデターにまで突き進んだ。我々にとって（西側を含めて）このクーデターの試みが失敗に帰したことは幸運であった。

そしてこれにより、ロシア国内の民主主義的改革と外交政策に関する劇的な一歩を踏み出すべく絶好の機会が提供されたのである。だが残念なことに、我々はこの機会を逸してしまった（筆者は完全に希望を失ったわけではないが）、この民主主義とロシアの民主主義者が勝利した時期に大きな失敗が犯されたことは、今では明白である。

それら失敗の第1のものは、大きな改革ではなくソ連が解体されたことである。これにより

経済状態が悪化した（確かにこれは事実だが）にとどまらず、民族的、宗教的、さらには他のあらゆる紛争の下地を用意する結果となってしまった。今や完全なる主権を勝ち得た旧ソ連の各共和国の例からも明白であるように、これら共和国の動向は各共和国内において分離主義的傾向を促進した。これらほとんどすべてのケースは、歴史的にあるいはソ連の政策の結果、多国籍かつ多民族となった。それゆえ、この問題は、ロシアは言うに及ばずモルドバ、グルジア、アゼルバイジャン、そしてアルメニアで深刻な問題を孕むことになった。このうちいくつかのケースでは、既に流血の事態にまで発展している。ロシアは特に脆弱になっている。なぜなら、ロシアは 15 以上にも及ぶ民族的に異なる共同体からなる連邦であるのみならず、旧ソ連の他の共和国には 2500 万人以上のロシア民族が生活しているからである。そしてこのことが、いつでもその地方やロシア国内の過激派に利用される可能性があり、これにより国家主義的で新帝国主義的な野心を掻き立てるのに一役買う可能性がある。これがまた紛争の原因となったり、少なくとも通常の協力関係の構築を妨げる要因となっている。クリミアと黒海艦隊問題は、その一例にすぎない。

しかしながら、我々が考察してきた問題との関連で言えば、すなわち、軍国主義的でさらには冷戦を彷彿とさせる政策への逆行の可能性に関して言えば、最も重要なことはそのような状況が国家主義的・軍国主義的感情の波及を促し、ロシアの政治状況全体に影響を及ぼしうることである。そして実際、このことは既に生じつつある。ロシアの政治家の大半は、この問題を取り上げて、いともたやすく自己の足場を固めつつある。

2つ目の大きな誤りは、経済改革の際に最悪のモデルを選択したことである。我々はいわゆる「ショック療法」を選択した。これは国際通貨基金の指導で行われたが、この方法は多数の国で試行されてはほぼ例外なく完全な失敗に帰したものであった。

この方法の結果はつとに知られている。例えば、インフレ率の高騰（1992年初頭より物価は何千倍にも高騰している）、国民大多数の悲惨な生活、5000万人以上の国民が最貧困線以下で生活していること、（少なくとも50%以上の）生産性の急激な低下、成人死亡率と乳児死亡率の急激な上昇などである。我々は、毎年約1億5000万人の人口の中から100万人もの人口低下を招いている。それ以外の結果の中で筆者が最も危険と考えるのは、教育・科学・文化・健康問題に対する怠慢と資本投下の極端な低下である。このような状態では、国民の知性は既に大幅に低下しており、知的資源という国家の強さを支える1つの大きな源泉を弱体化し、国民の肉体的・知的崩壊をもたらすであろう。

知的資源の減少は、道徳の崩壊を伴う。その極端な表れが、空前の犯罪と汚職（事実上の無法地帯へと成り果てている）の増加であろう。

さらに事態を悪化させていることには、大多数の国民の悲惨な状態が、いわゆる「新ロシア人」（new Russians）と呼ばれるごく一部の者たちの富と「大量消費」の比類なき拡大を伴っ

ていることである。巨大な富の多くは、不誠実な手段、ときには犯罪の匂いを漂わせているやり方、少なくとも怪しげな方法で得られているため、これはますます社会的・政治的緊張関係の源泉となりつつある。

この政策が明らかに失敗に帰したことで、新たに誕生した官僚層の質の悪さや無能さ、さらには職業意識のなさや道徳的規律の疑わしさ（ロシア大統領は、最近、この件を明らかに非難した）とが相まって、ロシア政府は国民大多数の信用を失ってしまった。筆者は、この現政権が現在に至るまで実権を握っている理由を、彼らが明からさまな力の要素に依存しているからであり、加えて、1993年秋とその後のチェチェン問題で証明されたように、残虐な軍事力行使すら辞さない構えていることであると考える。また、ロシア国民の消極姿勢（たとえこれが一時的なものであっても）がこの傾向をさらに助長している。

第3の重大な誤りとは、度重なる憲法違反と1993年10月のロシア議会（決して優秀な議会とは言えないが、ないよりはずっとましである）の暴力的解散である。これは、新生ロシアの脆弱かつ不安定な民主主義にとって決定的な一撃となった。

第4の誤り（政策の誤りはしばしば犯罪行為より性質が悪いとはいえ、これはもはや犯罪行為と呼ぶほかない）は、チェチェン問題である。この紛争は約1年にも及んでいるが、チェチェン人勢力は言うに及ばず我々にも多大なコストを支払わせるはめになった。ここで言うコストとは膨大な軍事支出だけにとどまらない。この紛争は戦争とは始めることがいかに容易であっても、終結するのが困難であることをあらためて我々に印象づけた。

これらすべてのことが、ロシアの現状を極めて不安定なものへと変えていったのである。

我々は、右翼と左翼の双方における急進主義、さらには露骨なファシズムを目の当たりにしている。見通し得る将来、いかなる事態が発生するかを予測できる者はほとんどいない。仮に、経済的・政治的混乱がさらに悪化すれば、暴力が使用されることになるであろうし、最終的にはある種の独裁制に行き着くかもしれない。そうなれば当然、西側との関係を含む、我々の外交政策は劇的に変化しよう。

このような事態は我々相互の懸念材料である。1991年秋の段階では、ロシアには反米感情や反西側感情などは事実上存在していなかった。筆者は現状を誇張するつもりはなく、確かに、（少なくとも）今日、アメリカと他の西側諸国に対する嫌悪感など存在しているようには思えない。しかしながら、ロシア国民の態度が急激に変化し続けてきたことも事実である。信頼関係、（ロシアを）支援する意欲があるという信頼感、我々が同盟国ではないにせよ少なくとも協力の用意があるパートナーの関係であるという信念などは、現在では事実上消滅してしまった。これに代わって、猜疑心とある種のパラノイアすら散見されるようになってきた。例えば、ガイダール改革（Gaidar reforms）を西側諸国が支援するのは、ロシアを決定的におとしめ第三世界諸国の地位に追いやるための陰謀であるとの感情が国民に広く行き渡っている。確かに、

そのような感情が全く根拠のないものであるとは思えない。なぜなら、特にアメリカに代表される西側諸国が「ショック療法」を顕著なかたちで明からさまに支援したことを、多くのロシア国民があたかも西側の陰謀のように受け止めているとしても不思議はないからである。

さらに我々は、外交政策に関しても統一を失って深刻な対立状態へと陥っている。これらの対立の一部は、旧ユーゴスラビア問題に起因している。しかしながら、最もひどく破壊的な対立は、NATOの東方拡大によって生じるものであろう。率直に言って、筆者にはこの問題に関する西側の見解が理解できない。この東方拡大によって、いったいNATOの現加盟国、さらには将来の加盟国のいかなる重大利益を確保することができるのであろうか。筆者が確信していることが1つある。それは、NATOの東方拡大がロシア国内の国家主義者・新帝国主義者・軍国主義者に格好のプレゼントを贈る結果になるということである。彼らは、現在、ロシア国内で行われている改革を逆行させ、新たに「敵」を発見し、冷戦時代を形成したゲームのルールへと回帰して行きたいのだ。仮にそうした事態が生起すれば、これこそ西側近隣諸国に対する脅威となるであろう。これこそ自己充足予言的なものである。

筆者は、あらためて現状を完全に悲観視してはいないと主張したい。だが、アメリカや西側諸国との深刻な関係悪化の可能性は否定できないし、そうなれば冷戦時のような対立関係になるであろう。筆者が憂慮しているのは、このような状態を招来するのに特に何か悪いことを行う必要がないということだ。すなわち、我々は既にその方向に進んで漂流し始め、事態をそのまま放置するだけでそこに行き着くのである。我々は自転車が進む原理を知っている。もしペダルを漕ぎ続けなければ、そして前に進まないならば、自転車は左右どちらかに倒れる。同様のことが今日の外交政策、ロシアと西側諸国との関係にも言えるように思われる。